

## 令和 8 年度 伊豆市一般会計予算 審査概要

### 議案第 7 号 予算委員会 質疑まとめ

#### 【建設部】

**道路・用地管理**：道路台帳のデジタル化は段階的に進行中。進捗率は未集計

境界確定図は、毎年 50 件を GIS に反映。道路台帳とは別管理だが、最終的には同一内容

地籍調査事業は、国の補助措置率が令和 6 年度 68%→令和 7 年度 63%と年々低下し、実施規模が縮小傾向

宅地・農地は、立会いによる調査を継続。山林はリモートセンシング（空撮）を活用

天城峠地区は、林野庁との境界確定を令和 7・8 年度で継続実施

**伊豆縦貫自動車道関連**：令和 6・7 年度の検討業務で建設発生土の受入候補地（400 万立米）を調査

実現可能性が高い候補地は約 250 万立米（一部試算では 50 万立米）を確認  
地権者への意向確認は、未実施。今後は、国交省の動向を見ながら協力していく方針

天城峠工区は月ヶ瀬～茅野間の事業化が優先であり、天城峠区間は当面先の見通し

**公園整備（ひなた公園）**：危機管理センター開所式（4 月 1 日）は小規模開催。

オープニングイベントは 4 月 25 日に実施

遊具設置工事費 5,000 万円。メーカー保証は設置瑕疵に限定

50 万円以下の修繕は指定管理者が対応。50 万円超は市が予算措置して対応

**耐震・空き家対策**：耐震シェルター設置補助金は 40 万円。実際の工事費は別途自己負担が必要

耐震補強工事費は概ね 200 万円程度。補助後の自己負担は 80～100 万円程度  
TOKAI-0+事業移行により補助区分を一律 115 万円に変更。部分補強（減災化）も新設

空き家除却補助金は TOKAI-0+ (ゼロプラス) の減災化事業に一部移行し、予算を組み替え

空家管理者調査は司法書士のマンパワー不足により規模を縮小。現在の調査対象件数は約 20 件

空き家対策 (都市計画課) と空き家バンク・移住定住促進 (地域づくり課) は連携して実施

**漁港・林道・市道**：漁港修繕費 (70 万円) は日常的な軽微補修が対象。大規模改修は経過観察を継続

林道維持修繕は、緊急時 (倒木・土砂堆積等) の除去対応が主目的。具体的箇所は、未定

市道整備は、孤立集落解消を直接目的とするものではないが、急傾斜・治山工事と合わせて防災対策を推進

**農業集落排水・合併浄化槽**：農業集落排水事業費は令和 7 年度比で約 1,300 万円増 (冷川・門野原・吉奈・佐野雲金の 4 施設対応)

下水道事業の経営悪化に伴い、一般会計からの負担分が増加

## 【産業部】

**農林水産**：花いっぱい事業 (100 万円) は担い手の高齢化が課題。まちづくりとの連携を検討

有害鳥獣捕獲の ICT 化 (新規)：アプリ導入により GPS で捕獲場所を可視化し、計画的な捕獲活動を推進。アプリはプロポーザルで選定予定

地域おこし協力隊 (農林水産課担当)：15 名中 11 名が定住。4 年目以降の定住支援として起業準備助成金 (1 人 100 万円×9 名) を計上

わさびジッターセンター：来場者数は令和 7 年度約 3,700 名。外国人来場者は令和 6 年度比で約 2 倍 (550 名) に増加

食肉加工センター：イズシカ問屋への搬入は年間 900 頭を想定。ペットフード向け処理は 100 頭分を計上

中山間地直接支払・遊休農地対策：農業法人誘致や地域おこし協力隊活用により担い手不足の解消を推進

森林環境譲与税活用事業：林業事業体との連絡会を継続設置し、計画的な森林整備を推進。区長等への積極的な周知は今後の課題

**観光・商工**：観光施設バリアフリー化補助（1,000万円）：修善寺温泉場エリア・湯ヶ島エリアの2地区が県の計画認定済み。民間施設への補助上限は500万円（対象経費の2分1）

駿河湾フェリー利用促進は環駿河湾観光交流活性化協議会（3市3町・県）と連携して実施

宿泊税等の法定外目的税導入に向けてコンサルへ委託。観光振興審議会に諮問し先進事例を検討

産業振興協議会補助金（3,465万円）：プロパー職員（正職員）を4名→5名に増員。情報収集・分析機能を強化しDMO運営を支援

鹿山公園整備（1,000万円）：都市公園条例に基づく公園。遊歩道を有する一帯の総称

### 【危機管理課】

**防災対策**：洪水ハザードマップ作成（2,050万円）：水防法に基づき市内41河川を新規指定し、浸水マップを新たに作成（既存マップへの追加）

火山防災ハザードマップ：伊東市内の火山による影響を受ける中伊豆・沢口地区を対象に作成

感震ブレーカー設置補助（46万円）：12件分を想定。既存ブレーカーの種別により工事費が変動するため件数は増減の可能性あり

備蓄品（消耗品）：ローリングストック方式で食料・簡易トイレ・おむつ等を毎年更新・補充。予算は約1,100万円を維持

防災士・ふじのくに防災士養成補助（64万円）：7～8名分を想定。取得後の活動の場を設けるため、防災指導員・災害時補助員との連携を検討中

**消防団**：消防団員数は少子化・若者の地元離れにより年々減少傾向  
処遇改善として出動日当を拡充（1回2,000円）

機能別消防団制度を活用し、退団後も継続参加できる仕組みを整備

分団統合に伴う詰所の統廃合は各分団・区と協議中。令和9年度以降に解体等が発生する見込み

### 【総合政策部】

**みんなの夢応援補助金（新規事業）：**クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、市民提案事業に補助金を交付

1件100万円から募集可能、令和8年度は3件・300万円を予算計上

**物価高騰等対策事業：**伊豆市出身の市外在住学生に、伊豆市産の応援物資（5,000円相当）を発送

対象は約300名を想定、ホームページ・SNSで広報

令和3・4年度の実績（286名・251名）を参考に設計

Uターン意向等のアンケートも実施予定

**広報事業（情報発信支援業務委託）：**コミュニティFM（FMIS）と広報紙の業務を一括委託、総額約2,960万円

ラジオ放送：約1,100万円

広報紙：約1,200万円

FMISは危機管理センターへ移転することが決定済み

**基金の状況：**令和8年度末の財政調整基金は、令和7年度末比で約10億5,000万円減少見込み

主な要因：人件費増、公債費増、伊豆市沼津市衛生施設組合の解体工事費

財政調整基金残高は約50億円で、危機的状況ではないと説明

**ふるさと納税促進事業：**令和8年度目標額：15億円（令和6年度実績：約13億6,000万円）

伸びの鈍化を踏まえ、現実的な目標値を設定

返礼品・ポータルサイトの充実、高所得者層をターゲットとした広告戦略を検討

経費率は現在約40～45%、2029年度までに40%未満への削減が国から求められている

企業版ふるさと納税の令和8年度目標：1,300万円

**移住定住促進事業**：移住相談窓口をワンストップ化し、本庁へ集約

修善寺駅北口の移住情報センター（9Izu）は令和7年度末で閉鎖

移住コーディネーターを新たに委嘱（報償費 291 万円）

空き家バンク登録促進補助金は例年並みを維持

**地域公共交通推進事業**

公共交通ネットワーク計画を令和8年度中に策定

中伊豆地区での移動支援に関する実証実験を実施予定

具体的な事業者・手法は未定、地域ニーズを踏まえて検討

**地域づくり推進事業**：地域づくり交付金：11 協議会に対し 9,292 万円を計上

基本額：1 協議会 500 万円（設立 10 年超は 300 万円＋特別事業 200 万円）

ふるさと納税の指定寄付分を上乗せ

実績報告をもとに市が把握し、ホームページ等で公表

**旧さくらこども園解体**：アスベスト除去を含む解体・樹木撤去・アスファルト撤去等、総額 5,600 万円

解体後は更地化、跡地活用の計画は現時点でなし

財源：過疎対策事業債（ソフト事業）を活用

## 【総務部】

**職員研修**：階層別研修（新規採用・主査・課長等）の負担金：29 万 5,000 円

沼津市主体の合同研修に参加、負担金を支出

その他の専門研修は各課が個別に対応

**包括的アウトソーシング事業**：窓口業務の委託料のうち、会社経費は約 15%、残りはほぼ人件費

人件費高騰により、会社の利益率は当初の 20～30%から低下

**旧マルサン薬局建物解体工事（1,741 万円）**：駅前県道拡幅に伴う交番移転の代替地整備のための解体

木造 2 階建て、延べ床面積 217.22 m<sup>2</sup>

予算積算は 1 社からの参考見積もりと標準単価による設計

実施にあたっては指名委員会で業者を正式決定予定

天城中学校 FMIS アンテナ移設工事：校舎解体に伴い、FMIS アンテナをパンザマストに移設

旧大東小学校 コンデンサー交換工事（約 98 万円）：PCB 含有の旧型コンデンサーを交換

PCB 処分期限（令和 8 年度末）に合わせた対応

本庁舎女子休憩室改修工事（69 万 3,000 円）：畳敷きからフローリングへ改修（男子休憩室は前年度に実施済み）

テーブル・椅子は廃校備品を活用予定